

# Economic Indicators

発表日: 2019年10月10日(木)

## 企業物価指数(2019年9月)

～前年比4ヶ月連続のマイナス、下げ幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		国内企業物価			最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前期比※	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	9月	0.2	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.4	0.6	3.0	0.7	1.4	0.3	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲0.3	▲0.3	2.3	▲0.7	0.1	▲0.2	1.9	▲0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲0.7	▲0.7	1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.5	1.3	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.6	▲0.6	0.5	▲0.6	▲1.4	▲0.4	0.7	▲2.6	▲3.5	▲5.3	▲2.0
	2月	0.4	0.4	0.9	0.3	▲0.9	0.3	0.9	1.0	▲1.6	1.2	▲0.7
	3月	0.3	0.3	1.3	0.4	▲0.3	0.2	1.2	0.7	0.1	1.4	2.4
	4月	0.4	0.4	1.3	0.5	0.6	0.4	1.3	0.4	0.2	0.4	1.6
	5月	▲0.1	▲0.1	0.7	0.1	0.2	▲0.1	0.8	▲1.4	▲2.6	▲0.7	▲1.9
	6月	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.1	▲1.5	▲4.1	▲2.0	▲5.8
	7月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.7	0.0	▲0.3	▲0.4	▲4.9	▲1.9	▲8.4
	8月	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.5	▲1.2	▲5.7	▲0.5	▲8.4
	9月	0.0	▲0.1	▲1.1	0.0	▲1.0	0.0	▲0.7	0.1	▲6.0	▲0.4	▲9.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

### ○ 9月の国内企業物価は前年比▲1.1%、前年比で下げ幅を拡大

9月の国内企業物価指数は前年比▲1.1% (コンセンサス: 同▲1.2%、レンジ: 同▲1.3%～▲0.9%)、前月比0.0% (コンセンサス: 同▲0.1%、レンジ: 同▲0.2%～+0.2%) とほぼコンセンサス通りの結果となった。また、夏季電力料金調整後では前月比▲0.1%と小幅に低下した。国内企業物価は前年比で4ヶ月連続の下落、下げ幅を拡大するなど、引き続き弱い結果となった。

前月比の内訳をみると、商品市況価格の低迷の影響から電力・都市ガス・水道 (前月比▲0.7%、寄与度▲0.05% p t) やスクラップ類 (同▲5.1%、同▲0.03% p t) が低下した一方、農林水産物 (同+1.1%、同+0.04% p t) や金属製品 (同+0.4%、同+0.02% p t) などが上昇したことで前月比横ばいとなった。世界景気の先行きは不透明で、依然として商品市況価格は低迷しており、国内企業物価は引き続き低調な動きとなるだろう。

また、輸入物価指数は円ベースで前月比▲0.4%、契約通貨ベースで前月比▲1.2%となった。契約通貨ベースで石油・石炭・天然ガスが前月比▲4.3% (寄与度▲1.23% p t) と大幅に下落したことで、円ベース、契約通貨ベースともにマイナスとなった。商品市況価格の低迷や為替の円高基調は継続していることから、輸入物価指数は円ベース、契約通貨ベースともに前年割れが続くだろう。

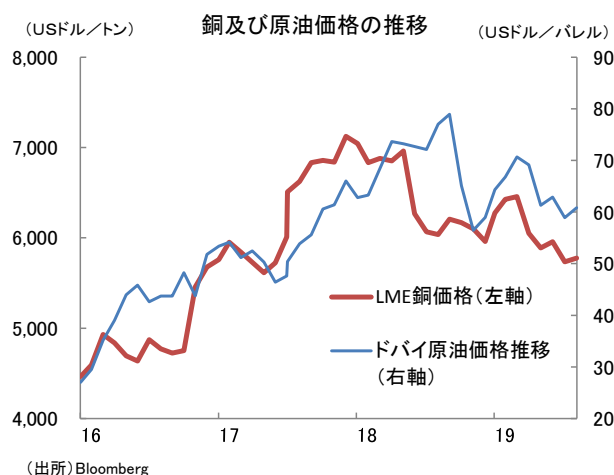
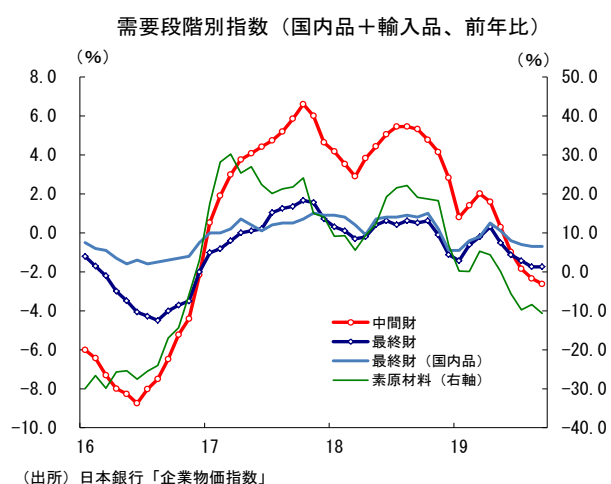
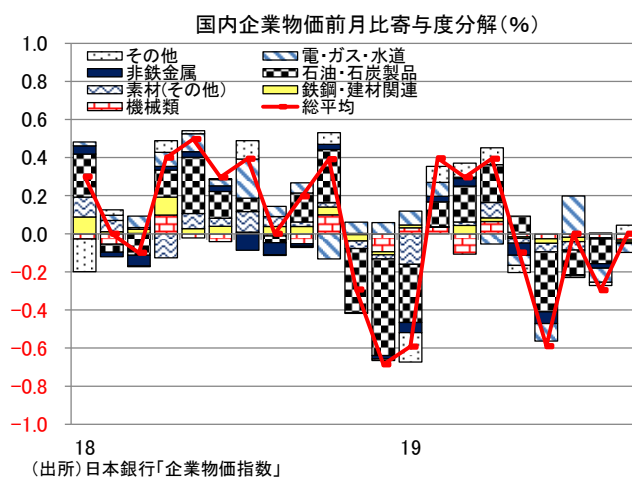
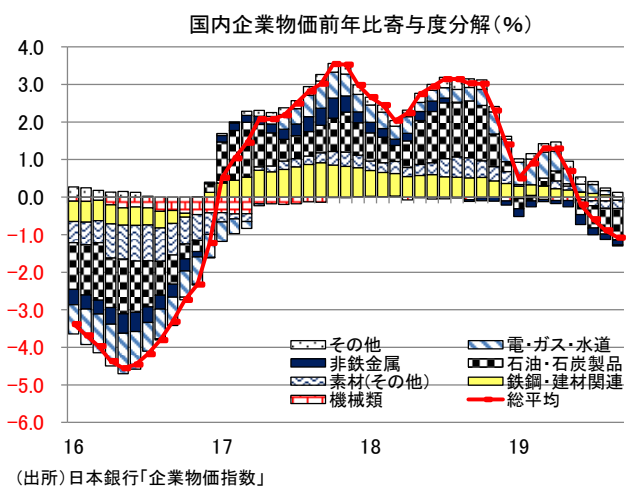
### ○ 需要段階別・用途別指数も前年比下落基調は継続

需要段階別・用途別指数 (国内品+輸入品) をみると、素原材料は前月比▲1.9% (前年比▲10.6%)、中間財は同+0.1% (同▲2.6%)、最終財は同+0.1% (同▲1.7%) となった。また、消費者物価との関連の深い消費財の国内品は0.0% (同▲1.0%) と前月比横ばいとなった。商品市況価格低迷の影響で前年比でマイナスの動きが続いている。国内企業物価、消費者物価も影響を受け、引

き続き上値の重い展開となるだろう。

## ○ 国内企業物価は前月比横ばいも、下げ止まりとは言えない

9月の国内企業物価は前月比横ばい、前年比で下げ幅を拡大した。国内企業物価は原油価格をはじめとする商品市況価格に揺さぶられる展開が続いている。サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことによる供給不安から一時原油価格は急騰したものの、米原油在庫の積み上がりなどから足元で原油価格は低迷している。また、10月10日に予定されている米中貿易協議の動向がリスク要因となる。交渉に進展がみられないようであれば、世界景気の先行き不透明感は増し、更なる下押し要因となる。製造業の不調や円高基調が継続するなどの悪材料もみられており、国内企業物価は前月比横ばいとなったものの、下げ止まりとは言えないだろう。国内企業物価は引き続き低調な動きとなり、前年割れの動きが続くとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。